

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

全国初！民間プロ人材との“攻める”政策推進 ～副業・兼業による人材獲得の新たなカタチ～

2 取組期間

2017年度（平成29年度）～（継続中）

3 取組概要

- この取組は、民間企業の第一線で活躍するプロフェッショナル人材（民間プロ人材）とともに、人口減少対策などの分野において戦略的な施策を企画・推進するものです。
- 人材の獲得にあたっては、民間企業に在籍しながら自治体に勤務する「副業・兼業」限定で募集しました。採用後は、本市の「戦略推進マネージャー」として1年間活動していただいております。（月4回程度勤務）
- 現在、若者の地元定着、女性の活躍促進、子育て支援など人口減少対策に関連する分野において、課題の分析・抽出、施策の立案、効果検証などに取り組んでいただいております。
- 「副業元年」と呼ばれる2018年、この全国初の取組は注目度が高く、多くのメディアに取り上げられ、本市の知名度向上にもつながっています。

4 背景・目的

【目的】

- 人口減少などの課題に対して、他都市と競い合うというような狭い視野ではなく、新たな都市の魅力を提案する。そのため、外の意見を柔軟に取り入れ、新たな発想による「攻め」の姿勢で先手を打ち、施策を企画・実行していく。
- 働き方改革の先進地として、多様な働き方ができる都市イメージを構築する。

【背景】

日本全体が人口減少社会や超高齢化社会へと突入する中、自治体を取り巻く環境は激しさを増す一方で、市民ニーズは多様化しています。その結果、自治体の業務は高度化し、自治体内の人材・経験などを総動員する「自前主義」では対応できない状況であると考えています。このような中、今後、本市が選ばれる都市であるためには、既存の行政の考え方にとらわれず、各部門の施策を横断しながら戦略的に施策を企画・実行し、スピード感を持って成果をあげる人材、民間のプロフェッショナル人材（民間プロ人材）が必要です。しかし、人材獲得競争は官民で激化しており、優秀な人材を市職員として獲得し続けることは困難です。そこで、政府が働き方改革の中でも推進している「副業・兼業」に着目し、民間企業に勤務しながら地域の課題解決に取り組みたいと希望する人材の獲得を開始しました。

これらの取組により、民間プロ人材とともに人口減少対策などにおける「攻める」施策を企画・実行するとともに、働き方改革の先進地として多様な働き方ができる都市イメージの構築につなげていきます。

5 取組の具体的内容

① 募集 2017年11月15日～12月12日

○東京で記者会見を開催し募集開始

- ・市長自らがプレゼンテーション
- ・参加メディア：10社

(株)テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」

(株)ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド」、

(株)アゴラ研究所、日本経済新聞社 など

○応募者

- ・395名の応募

男性：約9割，女性：約1割

居住地：大半が首都圏在住

年齢：30～40代が中心（30代：約3割，40代：約3割）

主な業種：コンサルティング会社，金融機関，広告代理店 など

大企業に限らず，伸び盛りのベンチャー企業を含め多彩な人材が応募



有名メディアが多数参加

1名の予定の採用枠に395名が応

② 選考 ～2018年2月

- ・書類審査，2回の面接（1次面接：東京，最終面接：福山）
- ・当初は1名を採用する予定でしたが，応募者の中には，自分の経験やスキルを地域の課題解決につなげたいという強い想いを持つ方が多く，本市における課題や応募者の得意分野などを考慮する中で5名を採用しました。

【戦略推進マネージャー】

- ・30代女性（製薬会社）
- ・50代男性（株式会社産業革新機構）
- ・30代女性（外資系メディア関連会社）
- ・40代男性（株式会社IMAGICA）
- ・40代男性（外資系製薬会社）

5名の戦略推進マネージャーを採用



③ 活動 2018年3月3日～

- ・月4日程度勤務（1年間勤務予定）
- ・戦略推進マネージャーの経験などから，担当する分野を決定しました。これまで，関連データの分析や施策の効果検証，関係者ヒアリング，現場視察などを経て，各分野の課題整理に取り組んできました。
- ・現在，担当部署と協議しながら，課題の解決策（施策）を検討中です。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

<副業・兼業限定での募集>

- 人口減少などの大きな課題を解決するには、既存の行政の考え方にとらわれず、施策を企画・実行する人材が必要ですが、人材獲得競争は激化しており、優秀な人材を市職員として獲得する続けることは困難な状況です。
- このような中、政府の進める働き方改革の中で「副業・兼業」が取り上げられていること、そして、民間企業の人材の中には副業・兼業に興味がある方が多いこと、企業にとっても「社員のスキルアップにつながる」「企業イメージの向上につながる」などのメリットがあることが確認できました。
- そのため、副業・兼業を活用した人材獲得は、自治体や民間人材、企業が Win-Win-Win となる仕組みであると判断し、全国初の取組として募集を開始しました。
- 自分の経験・スキルを地域貢献に生かしたいと考える民間人材が多く、予想を遥かに上回る 395 名の応募がありました。

7 取組の効果・費用

【取組の効果】

○人材獲得競争が激化している中、優秀な人材を獲得

- ・採用枠1名に対して、395名の応募。
- ・地域の課題解決に取り組みたいという地域貢献の意欲が高く、優秀な人材が多かったため、採用枠を5名に変更しました。

○専門知識に基づいたデータ分析や新たな視点による課題の発見

- ・関連データの分析、関係者ヒアリングなどを経て課題を発見・整理し、庁内で危機感を共有。
 - 戦略推進マネージャーの持つ豊富な専門知識や経験などから、行政職員では気づきにくい問題点や課題を発見できました。
- ・本業での知識・経験・ネットワークを活用し、関係部署と連携しながら施策の企画・実行につなげる。
 - 市立大学における授業のゲストスピーカーとして活躍、女性の転入促進策の提案、若い女性をターゲットとした観光振興策の提案 など

○職員の意識改革

- ・新たな視点やアイデアなどに触れることによって、関連部署における職員の意識が変わっています。

○本市の知名度向上

- ・全国初の取組であったこと、また、副業・兼業という時代の流れに合った注目される内容であったことなどから、多くのメディアに取り上げられ、本市の知名度向上につながっています。

「主な掲載メディア」

- ・ワールドビジネスサテライト、報道ステーション、新報道2001
- ・週刊ダイヤモンド、プレジデントオンライン、アゴラ
- ・その他、新聞、TVニュースなど多数のメディアに掲載

【取組の費用】

○戦略推進マネージャーへの報償費等（1人あたり）

- ・報償費：25,000円/日（交通・宿泊費については市の規定に基づき支払）

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

○庁内受入体制の確立

戦略推進マネージャーが担当する分野の課題を整理し、施策を立案していくためには、関連する部署の受入体制が欠かせません。しかし、外部の人材が市政に関わることへの違和感やともに議論・企画した経験の不足などから、受入が進まない状況がありました。しかし、企画政策課の職員が関連部署と戦略推進マネージャーを仲介することによって庁内の理解が進み、徐々に受入体制が構築されています。

今後は、施策の実行段階において、誰（部署）が実行するのか、既存業務との整理はどうするのか、などといった課題が生じてくることが予想されますが、受入体制の構築に合わせて、解決していきたいと考えています。

○自治体における組織文化の説明・理解

戦略推進マネージャーが育ってきた民間企業の組織文化と自治体の組織文化には違いがあります。異なる組織文化で育ってきた者同士が議論する際に「なぜそのような考え方になるのか？なぜすぐにできないのか？」などといった疑問が生じることが多くあります。戦略推進マネージャーには時間をかけて、議会や地域住民、各種団体、国、県などの関係者の存在や手続き等を理解していただくとともに、自治体固有の組織文化をよりよい方向に変革していくことが必要です。

9 今後の予定・構想

- 本市では、2018年9月に本格的な人口減少対策の全体像を示すこととしています。現在、戦略推進マネージャーも交えた関連施策の効果検証や課題の分析などを通して、全体像を整理しています。
- 戦略推進マネージャーには、課題の分析等に関わっていただくとともに、今後、子育て支援や若者の定着などといった関連施策の企画・実行において、手腕を発揮していただき、人口減少対策をリードしていく代表的な施策に成長させていきたいと考えています。
- 施策の企画・実行を通じて職員の意識改革やスキルアップなどにつなげるとともに、庁内の働き方改革などにもアドバイスをいただきながら、組織パフォーマンスの向上にも取り組んでいきます。

10 他団体へのアドバイス

副業・兼業を活用したからこそ、5名もの優秀な人材を獲得することができました。今後、働き方改革の流れの中で、より一層副業・兼業に注目が集まることが予想されます。また、地域の課題解決に取り組みたいといった民間プロ人材が多く存在することもわかっています。このような時代の流れに沿って、みなさんも副業・兼業による人材獲得にチャレンジしてみたいはいかがでしょうか。

次々と生じてくる行政課題に対応していくためには従来の方法にとらわれず、新しい方法を常に模索し実行していくことが必要です。本市の取組は試行錯誤しながら進めているものではありませんが、全国の自治体における課題解決の参考となれば幸いです。